

氏 名	洲 崎 文 彦 す ぎ き ふ み ひ こ
学位の種類	医 学 博 士
学位記番号	論 医 博 第 335 号
学位授与の日付	昭 和 42 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	拮抗筋の筋電図的観察について
論文調査委員	(主 査) 教 授 浅 山 亮 二 教 授 井 上 章 教 授 荒 木 辰 之 助

論 文 内 容 の 要 旨

第一篇 正 位 眼

正位眼の水平瞥見運動に際して、内外直筋の EMG を同時誘導して、その拮抗関係を詳細に観察すると、内直筋と外直筋の EMG 干渉波の増減時点に「ズレ」が認められる場合がかなりある。10例について160回の観察の結果、内直筋の放電変化(増減)が先行している症例が、8例(33回)であったことより、正位眼では大略このような傾向が、あると考えられ、この事実は輻輳機能が密接に関連しているため、内直筋の変化が先行の傾向を示したものと解釈しうる。

第二篇 内 斜 視

1. 共働性内斜視の24例の水平瞥見運動に際して、内外直筋の EMG を同時誘導して、その EMG 干渉波の増減時点に「ズレ」が認められる場合を詳細に観察し、内直筋の干渉波の増減が、外直筋のそれより先行する傾向のある症例を第一群と名づけ、外直筋の放電変化が先行するような「ズレ」の箇所を一つ以上含む症例を第二群とすると、第一群は13例、第二群は11例である。

2. 年令、斜視度、残像検査成績、術前の両眼視機能、術後の両眼視機能の5項目については、両群の間に有意の差を認めない。

3. 両眼視力の差、中心固視の良否、手術既往歴、の3項目については、第一群には、両眼視力の差が少いものが多く、かつまた中心固視良好な症例が多い。これに反して、手術既往歴ある者が少いことが推計学的に証明された。

第三篇 外 斜 視

1. 共働性外斜視31例について、前篇と同様の実験を行ない、この場合は、外直筋の干渉波の増減が先行する症例を第一群とし、その逆を第二群として、第一群は21例、第二群は10例であった。

2. 年令、斜視度、残像検査成績、術前の両眼視機能、両眼視力の差、中心固視の良否、手術既往歴の有無の7項目については両群間に有意の差を認めない。

3. そして第一群においては、術後の両眼視機能確立の頻度が高いことが推計学的に証明された。

4. かかる結果から見て、内直筋、外直筋の干渉波形の僅少の「ズレ」を全く無意味として片付けることもできないと考える。

論文審査の結果の要旨

1) 正位眼の水平瞥見運動に際し、内外直筋の E.M.G を同時誘導して、観察すると、両筋肉の E.M.G 干渉波の増減時点に「ズレ」を認める場合がある。10例 (160回) の観察の結果、内直筋放電変化先行の症例 8 例 33 回であったことより、正位眼ではおおよそこのような傾向ありと考えられ、これは輻輳機能と関連ありと解釈し得る。

2) 共働性内斜視 24 例について上と同様の実験を行ない内直筋干渉波の増減が外直筋のそれより先行する傾向ある症例を第一群とし、それ以外の症例を第二群とすると前者 13 例、後 11 例。そして (1) 年齢、(2) 斜視度、(3) 残像検査成績、(4) 術前および (8) 術後の両眼視機能の 5 項目では両群に有意の差ないが、第一群では (5) 両眼視力の差少ない例および (6) 中心固視良好の例多く、(7) 手術歴ある例が少ないことが推計学的に証された。

3) 共働性外斜視 31 例について、上と同様の実験を行ない、この場合は外直筋干渉波の増減が先行する例を第一群とし、それ以外の例を第二群とすると前者 21 例、後 10 例で、(1)~(7) の項については、両群に差なく、(8) についてのみ第一群が高頻度なることが立証された。かかる結果から見て、内外直筋の干渉波のきんしようの「ズレ」はある程度の意義を有するものと考えられる。

以上本論文は学問的に有益であって医学博士の学位論文として価値あるものと認定する。